

平成14年 3月期 決算短信(連結)

平成14年5月23日

上場会社名 日鉱金属株式会社

上場取引所 東京証券取引所第一部

コード番号 5716

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikko-metal.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 本部広報室長 本部主席参事
氏名 八牧 暢行 坂元 重治

TEL (03) 5573-7258

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

親会社名 株式会社ジャパンエナジー (コード番号:5014)

親会社における当社の株式保有率:57.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	297,116	△ 0.6	9,015	△ 57.2	12,703	△ 43.2
13年 3月期	298,879	8.1	21,084	13.2	22,364	42.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	5,653	△ 46.7	24.63	23.63	5.8	3.8	4.3
13年 3月期	10,609	28.4	46.22	44.46	11.8	7.0	7.5

- (注) ①持分法投資損益 14年3月期 5,522百万円 13年3月期 3,732百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年3月期 229,543,391株 13年3月期 229,544,206株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	346,377	102,137	29.5	444.96
13年 3月期	324,203	92,956	28.7	404.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 229,543,391株 13年3月期 229,544,206株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	19,300	△ 15,357	414	12,785
13年 3月期	23,943	△ 8,415	△ 14,775	6,806

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 15社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 3社

2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	6,000	3,000
通期	※	※	※

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 円 銭

※ 現在、株式会社ジャパンエナジーとの間で共同持株会社設立後の事業運営体制についての検討を行う中で、次期の業績見通し等の取り纏めも進めております。通期については共同持株会社の見通しとして、別途発表する予定です。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（日鉱金属株式会社、以下当社という。）、親会社（株式会社ジャパンエナジ - ）、子会社45社及び関連会社22社により構成されております。

このうち、親会社は、石油事業等を営んでおります。

当期の連結決算対象会社は、当社、連結子会社30社及び持分法適用会社16社の計47社であります。前期に比べ、連結子会社3社及び持分法適用会社2社の計5社が増加し、連結子会社1社及び持分法適用会社3社の計4社が減少いたしました。

事業のセグメント別の連結決算対象会社は、次のとおりであります。

<セグメント別連結決算対象会社>

区 分	主 な 事 業	当社、連結子会社及び持分法適用会社
金 属 事 業	資 源	銅、亜鉛、鉛等の金属資源の開発・採掘 当社、豊羽鉱山（株）、春日鉱山（株）、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、ニッポン エルピーリソーシズ社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、 <u>ジェコ（株）</u> 、 <u>（株）コフコ</u> 、 <u>ジャパン コジャワシ リソーシズ社</u> 、 <u>ジャパン エスコンディーマ ファイナンス（株）</u> 、 <u>ミネラ ロス ペランプレス社</u> 、 <u>インダストリアル ファイナンス社</u>
	金 属	銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の生産・販売 当社、日韓共同製錬（株）、日本鑄銅（株）、日鉱商事（株）、日鉱アジア（株）、パンパシフィック・カッパー（株）、 <u>LG - ニッコー・カッパー（株）</u> 、 <u>タツタ電線（株）</u> 、 <u>東邦チタニウム（株）</u> 、 <u>八戸製錬（株）</u> 、 <u>秋田製錬（株）</u> 、 <u>日立製線（株）</u> 、 <u>常州金源銅業有限公司</u> 、 <u>ユナイテッド・カッパー・リソース（株）</u>
金 属 加 工 事 業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品等の生産・販売	当社、富士電子工業（株）、宇進精密工業（株）、ニッポン・プレシジョン・テクノロジー（マレーシア）社、日鉱コイルセンター（株）、日鉱商事（株）、台湾日本鑛業股鏹有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社、上海日鉱金属有限公司、 <u>豊山日鉱錫めっき（株）</u>
環 境 リ サ イ ク ル 事 業	産業廃棄物処理、スクラップの集荷	当社、 <u>苫小牧ケミカル（株）</u> 、 <u>日鉱敦賀リサイクル（株）</u> 、 <u>日鉱商事（株）</u> 、 <u>日鉱三日市リサイクル（株）</u>
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業	エンジニアリング、コンサルティング	日鉱探開（株）、日鉱ドリリング（株）、（株）日鉱ポリテック、（株）日鉱テクノサービス、（株）日鉱事務センター
そ の 他 の 事 業	船舶輸送、その他	日本マリン（株）、サーカムパシフィック海運（株）、日照港運（株）、（株）日鉱物流パートナーズ、日鉱美術工芸（株）、黒部日鉱ガルバ（株）

（注）下線は持分法適用会社であります。

(2) 経営の基本方針及び当面の主要課題

当社グループは、一段と厳しさを増す国際競争の時代の中、将来を見据えた経営戦略に基づき、非鉄素材事業を核とした国際優良企業を目指しております。本年9月下旬に設立予定の株式会社ジャパンエナジーとの共同持株会社新日鉱ホールディングス株式会社の中核事業会社として、生産、販売、技術開発等あらゆる分野で改革・革新を推進するとともに、グループの経営資源を有効に活用することにより、事業の一段の飛躍・発展を図ってまいります。また、経営の基本テーマとしている「資源の生産性革新」により、技術的合理性、効率性を極限まで追求し、貴重な金属資源のさらなる有効利用に努めてまいります。

こうした基本方針に基づく当面の主要課題は次のとおりであります。

銅製錬事業における世界トップクラスの競争力を有する連合体の構築

主力の銅製錬事業においては、既に提携関係にある三井金属鉱業株式会社並びにL G-ニッコー・カッパー株式会社との連携を一段と深めてまいります。とりわけ、三井金属鉱業株式会社との間では、両社銅製錬事業の競争力を一段と強化するとの観点から、従来の原料調達、販売、技術開発、市場開拓などに加え、生産面についても提携の可能性を早期に追求していくこととしております。そして、これらの事業提携を通じて、質、量共に世界トップクラスの銅生産者連合を構築し、提携効果の最大化を図ってまいります。

湿式製錬技術開発への取り組み

より環境にやさしく、より高効率の次世代製錬技術として、湿式法による銅製錬の新プロセス開発に積極的に取り組んでおります。三井金属鉱業株式会社と共同で推進しているインテック法による浸出技術を基本とする、初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセスの開発については、官・学の協力を得て、基礎試験による有価金属回収試験を終えてパイロットプラント設備での性能評価試験を開始するなど順調に進展しており、その早期実用化を図ってまいります。

金属加工事業における高品質・高付加価値製品への戦略的特化と東アジアへの展開

当社倉見工場（神奈川県）において、高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しております。

前者については、薄物（箔）・高性能化を追求するユーザーニーズに対応するため、サブミクロンメタラジー（超微細粒化技術）による新合金の開発を鋭意推進しており、既に従来品の性能を大幅に向上させた高機能ハイパーりん青銅やハイパーチタン銅の販売を開始しております。いずれも耐力、ばね性、疲労強度、曲げ加工性、プレス打ち抜き性等において市場から高い評価を受けており、その拡販に努めてまいります。

後者については、韓国最大手の伸銅メーカーである株式会社豊山との戦略的提携の第一歩として、黄銅条製造事業における協力並びに豊山日鉱鋳めつき株式会社の設立を実現させました。また、営業面においても、シンガポール、台湾に加えて、新たに中国上海市に金属加工製品の加工・販売会社、上海日鉱金属有限公司を設立いたしました。これら東アジアでの営業拠点は、日鉱商事株式会社の下で機能的に運営され、当社グループとしての営業基盤の拡大を図ってまいります。

海外資源開発プロジェクトへの積極的な投融資

優良鉱山への投融資による銅製錬原料の安定調達と投資リターンの確保は、当社グループの重要な長期戦略であります。豪州キャディア・ホールディングス社とのリッジウェイ鉱床の開発資金融資及び高品位銅精鉱の長期買鉱の実現は、銅原料調達の一段の長期安定並びに銅製錬事業の収益向上に大いに寄与していくものであります。今後も、有望な資源開発プロジェクトへの投融資を機を捉えて積極的に進めてまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、期末にかけて、米国経済の回復を背景とした輸出環境の改善や在庫調整の進展等により景気下げ止まりの兆しが見られたものの、期を通じては、個人消費の低迷、設備投資の大幅な減少等により、厳しい状況が続きました。

当社グループの主力事業である金属事業は、主要製品である銅が、景気低迷の影響を受けて国内需要が低調に推移し、価格は、円安による下支えはあったものの、国際価格の下落により前期に比べ低下いたしました。亜鉛は、主要需要先である鉄鋼業界の需要が低迷し、価格も国際価格の下落を反映して前期に比べ低下いたしました。金属加工事業の需要は、移動体通信機器・パソコン等のIT関連分野の低迷が続き、伸銅品、特殊鋼製品ともに前期に比べ大幅に減少いたしました。

この間、当社及び当社グループは、生産・販売の強化、事業運営全般にわたる効率化の一層の推進等、鋭意業績の向上に努めてまいりました。この結果、売上高は、金属価格の下落及び金属加工製品等の販売数量の減による減収はありましたが、一昨年1月に営業を開始したパンパシフィック・銅・カッパー株式会社の本格寄与もあり、前期並みの2,971億16百万円となりました。しかしながら、営業利益は、金属価格の下落、硫酸市況の悪化並びに金属加工事業における需要不振等により、57.2%減の90億15百万円、経常利益は、LG-ニッコー・銅・カッパー株式会社等持分法適用会社の増益はありましたが、前述の金属価格の下落及び金属加工製品の減販等により43.2%減の127億3百万円、当期純利益は46.7%減の56億53百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

金属事業セグメント

主要製品は、電気銅、硫酸、金・銀等の貴金属、亜鉛及びインジウム等のレアメタルであります。

売上高は、当社における電気銅の減販、金属価格の下落等はありませんでしたが、パンパシフィック・銅・カッパー株式会社の本格寄与等により、前期比11.4%増の2,268億90百万円となりました。営業利益は、当社における生産コスト改善及び日韓共同製錬株式会社における受取配当金による増益はありましたが、銅・亜鉛・パラジウム等金属価格の下落及び硫酸市況の悪化による減益を主因として、前期比34.3%減の66億65百万円となりました。

金属加工事業セグメント

主要製品は、伸銅品（りん青銅、黄銅、洋白等の条及び銅箔）、特殊鋼製品（アンバー、軟鋼、ステンレス及びチタンの条）及び電子部品加工製品であります。

売上高は、移動体通信機器・パソコン等のIT関連分野の低迷が続き、伸銅品、特殊鋼製品とも大幅な減販となり、前期比33.9%減の369億11百万円となりました。営業利益は、当社におけるコスト改善はありましたが、国内外の需要減による大幅な減販及び減産により、前期比84.4%減の13億94百万円となりました。

環境リサイクル事業セグメント

主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化処理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷であります。

売上高は、景気低迷に伴う産業廃棄物の発生量の減及び銅・貴金属スクラップの集荷減等により、前期比28.8%減の38億75百万円となり、営業利益は前期比49.5%減の6億43百万円となりました。

エンジニアリング・コンサルティング事業セグメント

主要事業は、エンジニアリング・コンサルティング事業であります。

売上高は、株式会社日鉱ポリテックにおけるエンジニアリング及び資材販売の収入減はありましたが、日鉱探開株式会社の試錐工事収入の増等により、前期並みの141億70百万円となり、営業利益は前期並みの1億29百万円となりました。

その他の事業セグメント

主要事業は、株式会社日鉱物流パートナーズ、日本マリン株式会社等における物流関連事業等であります。

売上高は、株式会社日鉱物流パートナーズの業務の一部をパンパシフィック・カップ - 株式会社へ移管したこと等により、前期比23.2%減の152億70百万円となり、営業利益は前期比70.5%減の1億84百万円となりました。

持分法投資損益

持分法投資損益は、ミネラ ロス ペランプレス社の銅価下落による減益はありましたが、L G - ニッコー・カッパー株式会社の電気銅の増販及び為替差損益の改善による増益、タツタ電線株式会社におけるケーブルの増販による増益等により、前期に比べ17億90百万円増益の55億22百万円となりました。

(2) 次期の見通し

現在、株式会社ジャパンエナジーとの間で共同持株会社設立後の事業運営体制についての検討を行う中で、次期の業績見通し等の取り纏めも進めております。次期の見通しについては共同持株会社の見通しとして、別途発表する予定です。

2. 財政状態

(1) 当期の連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,300	23,943	4,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,357	8,415	6,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	14,775	15,189
換算差額	280	214	66
増減(+ + +)	4,637	967	3,670
現金及び現金同等物の期首残高	6,806	5,455	1,351
新規連結子会社の期首残高	1,342	384	958
現金及び現金同等物の期末残高(+ +)	12,785	6,806	5,979

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ46億43百万円減少し、193億00百万円のキャッシュの増加となりました。前期比減少の主たる要因は、運転資本の減少はありましたが、連結営業利益が減益となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ69億42百万円減少し、153億57百万円のキャッシュの減少となりました。前期比減少の主たる要因は、当期において豪州キャディア・ホールディングス社へ新鉱床開発資金の融資を行なったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ151億89百万円増加し、4億14百万円のキャッシュの増加となりました。前期比増加の主たる要因は、前期において長期借入金の返済が多かったこと及び当期において前述の新鉱床開発融資資金の借入を行なったことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、換算差額及び新規連結子会社の期首残高を含めて、期首に比べ59億79百万円増加し、127億85百万円となりました。

(2) 次期の連結キャッシュ・フローの見通し

現在、株式会社ジャパンエナジーとの間で共同持株会社設立後の事業運営体制についての検討を行う中で、次期の業績見通し等の取り纏めも進めております。次期の連結キャッシュ・フローの見通しについては共同持株会社の見通しとして、別途発表する予定です。

(4) 配 当 政 策

利益配分の基本は、収益状況に応じた配当の実行を原則としております。同時に、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが命題となっております。

したがって、株主への配当については、安定収益を確保し、財務体質の強化を図りながら行なうことが当社の望ましい姿であります。

当期の配当については、中間配当金として1株当たり5円を実施しましたが、期末配当金も5円とし、年間10円を予定しております。この結果、当期の配当性向は46.3%、株主資本配当率は2.7%となります。

内部留保資金については、今後予想される内外の経営環境の変化に対応し、国際競争力を一段と高めるなど、事業基盤の強化のための原資として有効に活用したいと考えております。

(5) 連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	(346,377)	(100.0)	(324,203)	(100.0)	(22,174)
流 動 資 産	129,752	37.5	127,424	39.3	2,328
現金預金	12,284		6,085		6,199
受取手形及び売掛金	36,228		43,967		7,739
有価証券	501		1,856		1,355
たな卸資産	66,742		66,716		26
その他	14,337		9,113		5,224
貸倒引当金	340		313		27
固 定 資 産	216,512	62.5	196,592	60.6	19,920
有形固定資産	104,754		103,341		1,413
無形固定資産	17,755		14,842		2,913
投資その他の資産	94,237		78,695		15,542
貸倒引当金	234		286		52
繰 延 資 産	113	0.0	187	0.1	74
資 産 合 計	346,377	100.0	324,203	100.0	22,174
(負 債 の 部)	(230,923)	(66.7)	(220,543)	(68.0)	(10,380)
流 動 負 債	143,821	41.5	138,295	42.6	5,526
支払手形及び買掛金	32,761		29,714		3,047
短期借入金	97,031		92,788		4,243
未払法人税等	1,943		5,932		3,989
その他	12,086		9,861		2,225
固 定 負 債	87,102	25.2	82,248	25.4	4,854
転換社債	6,660		6,660		-
長期借入金	70,893		66,713		4,180
繰延税金負債	2,813		2,209		604
退職給付引当金	4,831		3,758		1,073
役員退職引当金	747		838		91
その他の引当金	801		742		59
その他	357		1,328		971
(少 数 株 主 持 分)	(13,317)	(3.8)	(10,704)	(3.3)	(2,613)
(資 本 の 部)	(102,137)	(29.5)	(92,956)	(28.7)	(9,181)
資 本 金	34,997		34,997		-
資 本 準 備 金	9,405		9,405		-
連 結 剰 余 金	53,874		50,556		3,318
その他有価証券評価差額金	1,185		-		1,185
為替換算調整勘定	2,676		2,002		4,678
自己株式	0		0		-
負債、少数株主持分及び資本合計	346,377	100.0	324,203	100.0	22,174

(6) 連結損益計算書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減 金 額
		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業損益				%	
	売上高	297,116	100.0	298,879	100.0	1,763
	売上原価	264,686		255,459		9,227
	販売費及び一般管理費	23,415		22,336		1,079
	営業利益	9,015	3.0	21,084	7.1	12,069
	営業外損益					
	営業外収益	(8,621)		(7,002)		(1,619)
	受取利息及び受取配当金	1,721		1,887		166
	持分法による投資利益	5,522		3,732		1,790
	その他の営業外収益	1,378		1,383		5
	営業外費用	(4,933)		(5,722)		(789)
	支払利息	3,146		3,619		473
	その他の営業外費用	1,787		2,103		316
	経常利益	12,703	4.3	22,364	7.5	9,661
	特 別 損 益 の 部	特別利益	(2,186)		(236)	
固定資産売却益		931		101		830
投資有価証券売却益		601		11		590
設備移転補償金		604		-		604
貸倒引当金戻入		-		101		101
その他		50		23		27
特別損失		(3,611)		(2,728)		(883)
固定資産除却損		419		181		238
退職給付関連費用		1,776		1,525		251
投資有価証券評価損		548		-		548
貸倒損失		494		-		494
持株会社設立準備費用		146		-		146
ゴルフ会員権売却損		-		103		103
ゴルフ会員権評価損		-		389		389
為替差損		-		134		134
関係会社整理損	-		270		270	
その他	228		126		102	
税金等調整前当期純利益		11,278	3.8	19,872	6.6	8,594
法人税、住民税及び事業税		4,937	1.7	8,944	3.0	4,007
法人税等調整額		1,100	0.4	1,611	0.5	511
少数株主利益		1,788	0.6	1,930	0.6	142
当期純利益		5,653	1.9	10,609	3.5	4,956

(7) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	
連結剰余金期首残高	50,556	42,054	8,502
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高	2,335	2,107	228
連結子会社増加による剰余金減少額	-	2	2
配 当 金	2,295	2,065	230
役 員 賞 与	40	40	-
当 期 純 利 益	5,653	10,609	4,956
連結剰余金期末残高	53,874	50,556	3,318

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増減金額
	当 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	前 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,278	19,872	8,594
減価償却費	10,526	10,264	262
退職給付引当金の増加額	1,036	1,230	194
貸倒引当金の増減額	25	64	89
受取利息及び受取配当金	1,657	1,823	166
持分法による投資利益	5,522	3,732	1,790
支払利息	3,146	3,619	473
有形固定資産売却益	931	103	828
有形固定資産除却損	273	195	78
投資有価証券売却益	601	-	601
売上債権の減少額	8,281	1,018	7,263
棚卸資産の減少額	294	4,203	4,497
仕入債務の増加額	2,639	5,197	2,558
その他	1,452	560	2,012
小 計	27,285	32,158	4,873
利息及び配当金の受取額	4,094	2,596	1,498
利息の支払額	3,120	3,514	394
法人税等の支払額	8,959	7,297	1,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,300	23,943	4,643
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	8,139	9,429	1,290
有形固定資産の売却による収入	1,930	161	1,769
無形固定資産の取得による支出	531	468	63
投資有価証券の取得による支出	708	2,171	1,463
関係会社への出資による支出	880	-	880
投資有価証券の売却による収入	1,225	540	685
投資有価証券の償還による収入	1,200	-	1,200
長期貸付けによる支出	9,716	134	9,582
長期貸付金の回収による収入	119	2,577	2,458
その他	143	509	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,357	8,415	6,942
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	6,174	407	6,581
長期借入れによる収入	19,085	9,600	9,485
長期借入金の返済による支出	8,537	22,767	14,230
親会社による配当金の支払額	2,295	2,065	230
少数株主への配当金の支払額	661	44	617
その他	1,004	94	1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	14,775	15,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	214	66
現金及び現金同等物の増加額	4,637	967	3,670
現金及び現金同等物の期首残高	6,806	5,455	1,351
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,342	384	958
現金及び現金同等物の期末残高	12,785	6,806	5,979

(9) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、30社であります。

エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社は、所有割合の増加により、また、上海日鉱金属有限公司及び日鉱ドリリング(株)は設立により、当期から連結の範囲に含めております。また、前期まで連結子会社でありました日鉱ロジテック(株)は、連結子会社の日鉱コイルセンター(株)に吸収合併されましたので、連結の範囲から除外となりました。

非連結子会社は、14社であり、これらの会社は、資産、売上高、損益及び剰余金の額からみて、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので非連結子会社といたしました。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、16社であります。

ユナイテッド・カッパー・リソース(株)は営業開始により、豊山日鉱錫めっき(株)は設立により、当期から持分法適用会社といたしました。また、前期まで持分法適用会社でありましたエイ・エヌ・ティ ミネラルズ社は連結子会社に移行したことにより、エス・エフ・シー(株)及びユニオン タイタニウム スポンジ社は清算により持分法の適用範囲から除外となりました。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、宇進精密工業(株)、ニッポンマイニング オブネザーランド社、ニッポンマイニング シンガポ - ル社、台湾日本鑛業股錒有限公司、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー - (マレ - シア)社、日鉱アジア(株)、ニッポン エルピー リソースズ社及び上海日鉱金属有限公司の決算日は、12月31日であります。

このため、連結財務諸表作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準 …… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 …… 原価法

評価方法 …… 主として、金、銀、白金及びパラジウムの棚卸資産については先入先出法、銅系棚卸資産及びその他の棚卸資産については後入先出法

[会計処理の方法の変更]

当社は、従来、貴金属の一部(白金及びパラジウム)の評価方法については後入先出法を採用しておりましたが、当期から先入先出法に変更いたしました。この変更は、前期末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されましたので、他の貴金属(金及び銀)と評価方法を整合

させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、たな卸資産が589百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(5,354百万円)については、5年による均等額を費用処理しており、数理計算上の差異は、5年による均等額を翌期から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(6) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジの方針

外貨建による製商品の販売及び棚卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロ・変動の累計額等を基礎としております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(9) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	11,155百万円
年金資産	3,077百万円
退職給付引当金	4,831百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,212百万円
未認識数理計算上の差異	99百万円
未認識過去勤務債務	134百万円

(10) 期末日満期手形

期末日満期手形については、当期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 1,221百万円、支払手形 244百万円

(11) 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金1,185百万円及び繰延税金負債814百万円が計上されております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱い

連結子会社の利益処分は確定方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 連結財務諸表注記

1. 連結貸借対照表に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	94,201百万円	84,481百万円
(2) 保証債務総額	9,617百万円	8,878百万円
(うち、当社グル - プ分)	(9,617百万円)	(8,878百万円)
(3) 保証予約総額	8百万円	27百万円
(うち、当社グル - プ分)	(8百万円)	(27百万円)
(4) 受取手形割引及び裏書譲渡手形残高	368百万円	292百万円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	12,284百万円	6,085百万円
有価証券勘定	501百万円	721百万円
現金及び現金同等物	12,785百万円	6,806百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	1,472百万円	1,420百万円
減価償却累計額相当額	828百万円	727百万円
期末残高相当額	644百万円	693百万円

(注) 上記のうち、主なものは「機械及び装置」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	228百万円	203百万円
1 年 超	416百万円	490百万円
合 計	644百万円	693百万円

(注) 有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	241百万円	231百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	241百万円	231百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として定額法により算定しております。

(11) セグメント情報 (連結)

1. 事業の種類別セグメント情報

(当期) (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	金 属 業	金属加工業	環境リサイク ル事業	エンジニア グ・コ ンサル ティ グ事業	その他の 事 業	計	消去又は 全社等	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	226,890	36,911	3,875	14,170	15,270	297,116	-	297,116
(2)セグメント間の内部売上高又は振替額	9,663	79	22,231	11,550	10,700	54,223	54,223	-
計	236,553	36,990	26,106	25,720	25,970	351,339	54,223	297,116
営業費用	229,888	35,596	25,463	25,591	25,786	342,324	54,223	288,101
営業利益	6,665	1,394	643	129	184	9,015	-	9,015
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	229,581	65,419	13,238	9,333	31,250	348,821	2,461	346,360
減 価 償 却 費	6,039	3,153	608	194	532	10,526	-	10,526
資 本 的 支 出	4,742	1,745	672	154	1,357	8,670	-	8,670

(前期) (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	金 属 業	金属加工業	環境リサイク ル事業	エンジニア グ・コ ンサル ティ グ事業	その他の 事 業	計	消去又は 全社等	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	203,665	55,824	5,443	14,071	19,876	298,879	-	298,879
(2)セグメント間の内部売上高又は振替額	8,047	437	26,418	10,276	13,677	58,855	58,855	-
計	211,712	56,261	31,861	24,347	33,553	357,734	58,855	298,879
営業費用	201,573	47,342	30,588	24,217	32,930	336,650	58,855	277,795
営業利益	10,139	8,919	1,273	130	623	21,084	-	21,084
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	205,353	68,287	13,418	9,341	31,302	327,701	3,498	324,203
減 価 償 却 費	5,920	3,138	574	174	458	10,264	-	10,264
資 本 的 支 出	4,614	2,266	727	345	1,945	9,897	-	9,897

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
金 属 事 業	電気銅、亜鉛及び亜鉛鉱、金、銀、硫酸
金 属 加 工 事 業	伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品
環 境 リ サ イ ク ル 事 業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業	エンジニアリング、コンサルティング
そ の 他 の 事 業	船舶運送、その他

3. 事業の区分ごとの連結子会社は、次のとおりであります。

事業区分	会社名
金属事業	豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、日韓共同製錬(株)、日鉱商事(株)、パンパシフィック・カッパー(株)、他5社
金属加工事業	富士電子工業(株)、宇進精密工業(株)、ニッポン・プレシジョン・テクノロジー(マレーシア)社、日鉱商事(株)、他4社
環境リサイクル事業	苫小牧ケミカル(株)、日鉱敦賀リサイクル(株)、日鉱商事(株)
エンジニアリング・コンサルティング事業	日鉱探開(株)、日鉱ドリリング(株)、(株)日鉱ポリテック、(株)日鉱テクノサービス、(株)日鉱事務センター
その他の事業	日本マリン(株)、(株)日鉱物流パートナーズ、日鉱美術工芸(株)、他3社

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期における全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		アジア	北 米	欧 州	オセア ニ ア	南 米	アフリカ	計
		海外売上高	66,924	3,644	54	18	480	541
	連結売上高	-	-	-	-	-	-	297,116
	海外売上高の 連結売上高に 占める割合	22.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	24.1%

(単位：百万円)

前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		アジア	北 米	欧 州	オセア ニ ア	南 米	アフリカ	計
		海外売上高	62,409	2,007	1,154	83	188	30
	連結売上高	-	-	-	-	-	-	298,879
	海外売上高の 連結売上高に 占める割合	20.9%	0.7%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	22.0%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア 中国、大韓民国、シンガポール、台湾、インドネシア
- (2) 北 米 米国
- (3) 欧 州 フランス
- (4) オセアニア オーストラリア
- (5) 南 米 チリ
- (6) ア フ リ カ ナミビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(12) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

1. 生産実績(連結)

(1) 生産

(単位：百万円)

セグメント	製品名	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	稼働率	金 額	稼働率
金属事業	電気銅	85,908	93.4%	93,716	104.8%
	硫酸	4,947	94.0%	5,171	97.2%
	亜鉛	11,335	/	14,083	/
	金	30,679	78.2%	28,751	84.9%
	銀	5,352	66.9%	6,278	81.0%
	その他	8,808	/	14,852	/
小 計		147,030	/	162,850	/
金属加工事業部	伸銅品	15,884	} 56.0%	24,719	} 82.8%
	特殊鋼製品	9,795		16,138	
	電子部品加工製品	7,347	/	10,787	/
小 計		33,026	/	51,644	/
合 計		180,056	/	214,495	/

- (注) 1. 上記生産実績には、受託生産及び委託生産が含まれております。
 2. 亜鉛は、秋田製錬株式会社、八戸製錬株式会社等へそれぞれ生産を委託しております。
 3. 金額は、平均販売価格で算出しております。
 4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 処理及び集荷

(単位：百万円)

セグメント	区 分	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額
環境リサイクル事業	産業廃棄物処理及び 銅・貴金属スクラップ集荷	26,819	30,749

- (注) 1. 金額は、産業廃棄物処理は処理価格で、銅・貴金属スクラップは社内取引価格でそれぞれ算出しております。
 2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績(連結)

金属加工事業部門において受注生産を行っており、受注高及び受注残高の実績は、次のとおりであります。

(当期)

(単位：百万円)

セグメント	製品名	単位	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)					
			期首受注残高		受注高		受注残高	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
金属加工事業	伸銅品	t	2,908	1,770	34,120	19,456	4,701	2,828
	特殊鋼製品	t	2,085	1,970	12,510	9,702	2,256	1,866
	電子部品加工製品			3	7,442		15	
合計			3,744		36,600		4,709	

(前期)

(単位：百万円)

セグメント	製品名	単位	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)					
			期首受注残高		受注高		受注残高	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
金属加工事業	伸銅品	t	6,796	3,742	42,391	25,183	2,908	1,770
	特殊鋼製品	t	3,265	3,349	16,644	15,460	2,085	1,970
	電子部品加工製品			280	6,576		3	
合計			7,370		47,219		3,744	

(注) 1. 金額は、平均販売価格で算出しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高の実績に対する輸出は、以下のとおりであります。なお、比率については品目別の金額に応じた割合であります。

(単位：百万円)

セグメント	製品名	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		輸出受注金額	比率	輸出受注金額	比率
金属加工事業	伸銅品	4,598	30.3%	4,994	27.9%
	特殊鋼製品	6,997	46.1%	9,048	50.6%
	電子部品加工製品	3,582	23.6%	3,857	21.5%
合計		15,177	100.0%	17,899	100.0%

3. 販売実績（連結）

（単位：百万円）

セグメント		単位	当 期		前 期	
			自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
			数 量	金 額	数 量	金 額
金 属 事 業	電 気 銅	t	584,232	119,282	486,345	104,404
	粗 銅	t	37,754	8,877	14,207	3,716
	硫 酸	t	2,314,900	12,404	1,696,400	11,022
	亜 鉛	t	97,517	11,818	103,287	14,601
	金	Kg	28,808	32,487	30,614	29,803
	銀	t	269	4,858	332	5,796
	そ の 他 製 品			46,827		42,370
	小 計			236,553		211,712
金 属 加 工 事 業	伸 銅 品	t	32,328	18,393	46,196	27,155
	特 殊 鋼 製 品	t	12,370	9,811	17,781	16,837
	電 子 部 品 加 工 製 品			7,316		10,592
	そ の 他 製 品			1,470		1,677
	小 計			36,990		56,261
環 境 リ サ イ ク ル 事 業				26,106		31,861
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業				25,720		24,347
そ の 他 の 事 業				25,970		33,553
計				351,339		357,734
消 去				54,223		58,855
合 計				297,116		298,879

（注）1．受託加工収入は、金属事業の「その他製品」及び金属加工事業の「伸銅品」、「特殊鋼製品」、「電子部品加工製品」の項にそれぞれ計上しております。

2．記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3．消去は、事業セグメント間取引で発生したものであります。

(13) 関連当事者との取引

該当事項はありません。